基本目標5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり

I 情報の共有

1 情報公開

現状と課題

- 身近で、開かれた、わかりやすい行政の実現に向け、個人情報の保護に努めながら、情報公開の充実を図ることが不可欠です。
- 地方分権[※]により町が主体となる業務が拡大し、町の説明責任もより重要になっています。町が持っている情報を広く町民に公開することで、町政の透明性や町民の理解と信頼が深まるとともに、町政の諸活動についての説明責任を果たすこととなり、公正で民主的な町政が推進されます。しかし、情報公開制度及び個人情報保護制度の手続上、非公開・非開示情報を精査するため、決定までにある程度の期間が必要となっています。

基本方針

開かれた行政をめざし、町民が町政に関する情報をいつでも容易に得られるよう、個人情報の保護に最大限の配慮をしながら町民への情報提供の積極的な推進に努めます。

主要施策

(1) 開かれた行政の実現

① 情報公開の推進

町政運営における公正及び透明性を確保しながら、行政情報を積極的かつ的確に公開します。

② 個人情報保護の推進

本町が保有する個人情報について、適切な保護を図るため、個人情報の保護制度の充実を図ります。

※ 【地方分権】 政府が地方自治体に対し制度や実際の運営面で政治・行政・財政上の自治の大幅な権限移譲を行い、自立性を認める仕組み。

2 広報広聴

現状と課題

- 協働のまちづくりを進めるためには、町民との信頼関係を築き、町が抱える様々な課題と町民の声を互いに理解し、コミュニケーションを円滑に取りながらともに考え、意見を伝え合う必要があります。現在は、広報紙やホームページ、メールマガジンの配信をはじめ、報道機関との連携により行政情報を発信していますが、まちづくりの主役である町民の積極的な取り組みを支援するために、正しい情報を適切に伝えることが行政の重要な役割です。そのため、受け手側の生活様式の変化やメディアの進化に合わせ、情報を「わかりやすく」「魅力的」に伝えるための多様な対応が求められています。また、発信だけでなく、町民からの意見や要望を把握する機会や方法を拡充し、それらを考慮した町政運営が求められています。
- 出前講座のメニューは、時流のニーズに合わせ、毎年更新をしていますが、自治会や地域コミュニティ組織の弱体化が懸念される中で、町民が町政への理解を深め、協働のまちづくりに参画する一環として、知識を習得する機会の一助となるよう、内容の見直しや講座の充実が課題となっています。

基本方針

町民と行政が互いの情報を正確かつ迅速に入手できる広報広聴環境を整え、町民とのコミュニケーションを活発にするため、様々な媒体を活用した積極的な情報の発信と共有を図り、町民とともに考えるまちづくりを推進します。

また、出前講座では、多様な価値観と複雑に変化する社会情勢を的確に把握し、町民のニーズに対応した町政に関する幅広い分野の講座の拡充に努めます。

主要施策

(1) 広報広聴活動の充実

① 広報機能の充実

現在ある、広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエム、地上デジタル放送のサービスの1つであるデータ放送などを複合的に活用するとともに、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを取り入れ、町民のニーズに合わせた積極的な情報提供に努めます。また、緊急時においても迅速かつ正確な情報提供に努めます。

② 広聴機能の充実

町長への手紙やホームページからの問い合わせ、パブリックコメント[※]など、町民の声を把握する手段や機会を拡充し、広聴機能の充実に努めます。

③ 親しみの持てる行政の推進

子どもから大人まで、誰にでも分かりやすい魅力的な広報紙づくりに努め、様々な媒体を活用して、あらゆる世代に情報提供できる環境を整えます。また、行政相談員、民生委員児童委員、人権擁護委員などの相談員と連携し、町民が持つ行政に関する不安を聞くことで、親しみの持てる行政になるよう取組みを推進します。

④ ホームページの充実

ホームページの構成の見直しや観光情報と行政情報の見やすさを検討し、湯河原らしいイメージのデザインに配慮しながらホームページの充実を図ります。

⑤ 出前講座などの開催

町民にとって魅力ある講座の新設をするなど、町民のニーズに沿った講座を開催することで町政への関心を高める機会をつくとともに、町民が町政に関する多様な情報を理解し、習得できるよう内容の充実を図ります。

※ 【パブリックコメント】 計画や条例などを策定するとき、案の段階で町民などに意見を求め、寄せられた意見を勘案して最終的な意思決定を行う手続のこと。

3 情報化

現状と課題

- 情報通信技術（ICT）の進展は、私たちの日常生活に大きな影響を与え、多くの人々がインターネットを利用し、多種多様な情報を収集、利活用できる時代となりました。特に、近年では、スマートフォンやタブレット端末などが急速に普及したことにより、家庭や職場など場所を選ばず、いつでも、どこでもインターネットの利活用が可能な環境が整いはじめています。
- オープンデータに係る国や先進自治体の動向を踏まえながら、本町が持っている公開可能な情報を電子データとして公開することで、利便性が向上し、また、民間が利活用することにより地域の活性化につながる可能性があることから、積極的な取組みが求められています。
- ブロードバンド環境やデータセンターの整備が進展し、クラウドコンピューティング技術が急速に普及する中で、本町では、県内14町村で構成する「神奈川県町村情報システム共同事業組合」において、自治体クラウドにおける共同利用型の基幹系システム及び人事給与システムを利用しています。今後、さらに、庁舎内で管理しているシステムを自治体クラウドに移行することにより、行政サービスの向上やコストの削減が求められています。一方、自治体クラウドは、災害に強い電子自治体の実現に向けて、一層期待されています。
- マイナンバーカードは、個人番号の確認や本人確認のための公的な証明書として利用できることはもとより、コンビニエンスストアでマイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行が可能となり、今後、行政サービスの向上に向けて、更なる利活用が求められています。
- 行政事務の効率化や迅速化を図るため、タブレット端末などの活用やビデオ通話機能の利用により、会議の効率化をはじめ、紙資源の削減や資料準備に係る人的コストの削減、移動時間の短縮など、業務の効率化が求められています。

基本方針

行政事務の効率化や行政サービスの向上、多様化・高度化する町民ニーズへの対応のため、効果的にICTを活用し、電子自治体に向けた取組みを推進していきます。

また、推進にあたっては、個人情報保護など情報セキュリティ対策を徹底します。

主要施策

---

(1) 地域情報化の推進

①自治体クラウドの推進

県内14町村で構成する「神奈川県町村情報システム共同事業組合」において、自治体クラウドにおける共同利用型システムの利用を推進していきます。

(2) 電子自治体の推進

①マイナンバーカードの新たな有効活用

マイナンバーカードの多目的利用について調査検討を進め、行政サービスの向上に向けたシステム作りの促進を図ります。

②オープンデータの利活用

現在公開中のオープンデータの公開数を増加させ、利便性の向上や民間が活用することによる地域の活性化の促進を図ります。

③ICT利活用による業務の効率化

行政事務の効率化や迅速化を図るため、タブレット端末などの活用やビデオ通話機能の利用により、紙資源の削減や資料準備に係る人的コストの削減、移動時間の短縮など業務の効率化の促進を図ります。

II 協働によるまちづくりの推進

4 町民参加

現状と課題

- 多様化する町民ニーズに対応するため、各種まちづくり計画などに町民の声を反映しています。
- まちづくりの推進においては、町民が自分のこととして捉え、行政の取組みや地域の活動に積極的に参加する必要があります。
- 行政による取組みだけでは解決が困難な課題については、町内外の事業者や大学などの教育機関、町内の各団体などと連携し、各主体が課題に取り組み、協働で進める必要があります。

基本方針

各種まちづくり計画策定の際に町民の意見が反映されるよう湯河原町自治基本条例に基づいた町民参加のまちづくりを更に推進していきます。

町民や町内外の事業者、大学などの教育機関、町内の各団体との連携を進め、新たな発想や取組みで地域活性化を図ります。

主要施策

(1) まちづくりへの町民参加の推進

①各種計画への町民参加促進

各種計画への積極的な参加を呼びかけ、より一層の町民参加を促すとともに、会議などの状況を広報やホームページなどで公表し、行政への参画の見える化を推進します。

②まちづくり団体の交流促進

多様な主体がそれぞれの強みを生かして協働連携していくために、「湯河原まちづくりボランティア協会」をはじめ、各主体の交流を促進し、相互連携による活動の活発化を図ります。

5 人権・男女共同参画[※]

現状と課題

- 潜在意識の中に、まだまだ差別や偏見意識があることは、否めません。インターネットの掲示板やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通して他人の個人情報を書いたり、誹謗中傷や無責任なうわさを広めたりするといった人権侵害事件が後を絶たないのも事実です。人権について機会あるごとに普及啓発に努めていますが、今後、より効果的な啓発や研修などを考えていく必要があります。
- 人権を侵害された、人格を否定された、虐待を受けたなど、自分が抱える問題を一緒になって話し合える相談相手、相談の窓口、相談体制の構築が必要です。
- 本町では、県の策定した「かながわ男女共同参画プラン」をもとに、男女共同参画社会[※]の実現をめざし、施策に取り組んできましたが、政策・方針決定過程への女性の参画状況、結婚や出産に伴う女性の就業継続の難しさ、長時間労働を前提とした働き方、母子世帯の貧困など、まだまだ多くの課題があります。
- 就業においては、女性職員の職域拡大や管理職の登用に向けた意識の醸成が求められています。また、家庭・地域活動への男性の参画をより進め、安心して仕事と家庭の両立ができる環境づくりが必要になっています。
- 配偶者等からの暴力防止や被害者への支援を進めるため、関係機関等と連携して、被害者が相談しやすい環境の整備が必要です。

基本方針

男女の区別なく、様々なライフスタイルに合った働き方ができ、特に働く女性が仕事と家庭の両立を図り、女性も安心して就労できる社会をつくるためにも、育児休業制度を取得しやすい雇用環境を作ることに努めます。

学校教育においては、一人ひとりが性別にかかわらず、思いやりを持ち、男女の相互理解と協力の大切さに観点を置いた教育活動を行うことに努めます。

国や県、他市町村及び関係機関との連携を強化し、国の男女共同参画基本計画[※]との整合性を図りながら、施策の推進に努めます。

人権に関する知識を深め、意識の向上を図り、関係組織や団体とともに差別や偏見のない地域社会の構築をめざします。

配偶者等からの暴力防止や被害者への支援を進めるため、関係機関等と連携し、相談体制の充実に努めます。

※ 【男女共同参画】 男女が互いにその人権を尊重し、責任も分かち合い、性差なく個性や能力を発揮すること。

※ 【男女共同参画社会】 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うべき社会

※ 【男女共同参画基本計画】 男女共同参画社会を実現するために必要な施策を総合的に推進していくことを目的に国が策定した計画

主要施策

(1) 人権意識の啓発

①啓発活動の推進

人権尊重に対する理解の普及を図り、人権問題に対する正しい認識を地域に広めるため、人権擁護委員と連携して人権講演会の開催や各種啓発活動を行います。また、身近に起こる各種ハラスメントやインターネットを悪用した人権侵害などの防止、いじめや児童虐待などの子どもの人権に係る問題に関する人権啓発についての活動を推進します。

②教育・研修の推進

町が開催する人権講演会や人権に係る各種機関、団体等が実施する事業の周知や事業への参加を促すことにより、人権尊重に対する意識の向上を図ります。また、児童や生徒に対しては人権教室や人権作文コンテストへの参加などにより、人権に対する理解を深める教育を推進します。

③人権問題相談体制の充実

人権問題の相談窓口として、人権擁護委員、民生委員児童委員及び行政相談委員による心配ごと行政相談をはじめ、社会福祉法人湯河原町社会福祉協議会、教育機関との連携、障がい者やその家族などを対象とした相談支援事業による支援などを引き続き行います。

(2) 男女共同参画社会の実現

①政策決定過程への女性の参画

政策・方針決定過程における女性の参画及び人材育成の推進を図ります。また、女性の社会参画に関する調査や分析を町内経済三団体などにも働きかけていきます。

②就業・雇用環境の整備

男女平等な雇用環境の整備と、女性の多様な働き方への支援を図ります。

③教育・学習・啓発活動の推進

男女平等教育の推進と、男女共同参画に関する学習機会の提供や情報の収集と提供を行います。

④身体と性に関する女性の人権の確立

男女がお互いの身体の特徴を理解し合い、特に妊娠・出産を経験する可能性のある女性の生涯にわたる健康管理の充実が図られるよう対策を推進します。また、配偶者などによる暴力に対しては、相談窓口や一時保護体制の充実を図ります。

⑤男女共同参画のまちづくり

男女が個性と能力を発揮して様々な活動に参画していけるよう社会環境整備を進め、社会的慣習などを男女共同参画の視点から見直し、地域における男女共同参画のまちづくりを推進します。

6 コミュニティ

現状と課題

- まちづくりの主役となる町民が一定の地域で共同社会（コミュニティ）を形成し、その自治組織として自治会（区会）が形成されています。自治会は、直接的、間接的に地域における行事、環境整備、防災などの活動をし、町民同士の交流、合意形成の場の核となっています。
- 自治会は行政情報の町民への伝達、また、町民意見を集約して行政に伝えるなど、行政と町民をつなぐ情報ルートとして重要な役割を担っています。
- 単身世帯の増加、新たに町民になった方の増加に伴い、地域社会における連帯意識が希薄化し、自治会への加入率が低下する傾向にあります。

基本方針

社会参加の重要なステージとして様々な分野でのコミュニティ活動[※]を促進し、町民の連帯意識の向上を図ります。また、社会環境の変化に伴う自治会運営のあり方について、地域性を考慮し課題解決に努めます。

主要施策

（１）自治の促進

①自助・共助意識の高揚

自助・共助の重要性を町民に周知し、互いに助け合い、明るいコミュニティづくりが推進されるよう、町民参加意識の高揚に努めます。

（２）コミュニティ活動の促進

①自治会の育成

町民意識が多様化する中で、町民が自治活動に参加することによって地域住民としての自覚をもって、地域活動が活性化できるよう支援します。また、自治会への加入促進については、自治会と連携し、加入の呼びかけを継続していくとともに、自治会運営のあり方について、地域性を考慮した研究に取り組みます。

②地域活動の促進

自治会活動、地域の祭りや伝統行事への積極的な参加を呼びかけ、顔の見える地域づくりを促進します。また、地域で活躍する地域コミュニティの活動を支援します。

※ 【コミュニティ活動】 一定の地域の中での帰属意識を共有する人々の集団であるコミュニティで、生活環境や福祉などの諸問題に対処するなど、快適で住みよい地域にしていく活動

Ⅲ 社会環境の変化に対応した行政運営の推進

7 行政経営

現状と課題

- 社会環境の変化に伴い、多様化する町民ニーズに柔軟に対応するため組織の機能を分析し、必要に応じた組織や機構の改革を実施するとともに、民間活力の活用による事務改善・機構の見直しなどについて検討する必要があります。
- 個々の事業効果を検証するために、行政内部の評価を実施します。さらに、その結果を踏まえ、第三者による客観的な評価が期待できるような手法を検討する必要があります。
- 定員適正化計画に基づき、職員定数は現状を維持しながら、更なる職員の質の向上と事務の効率化を追求することが求められる中、人事評価制度を積極的に活用し、上司と部下の対話を増やしながら職場環境を改善し、人材育成（研修）に結びつけるほか、職員ごとに必要な研修を受講させるとともに研修の効果の把握に努める必要があります。また、業務を行いながら育成を図るOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を活発に行うことで、若手職員の能力向上を図り、併せて、若手職員に限らず、すべての職員において受講した研修の効果が職務に反映されるように努め、複雑高度化する行政課題への確に対応し、時代の潮流に合わせた、質の高い行政サービスを維持していけるような環境を整える必要があります。

基本方針

人事評価制度や人材育成による適切な人事管理を行うとともに、組織・機構などの効率化により迅速な意思決定を図ります。また、民間活力の活用などにより町民サービスの向上とともに行財政改革の推進に努めます。

町民に対し持続可能な行政サービスを提供するため、行政活動の成果を常に検討できる組織と体制の確立に努めます。

主要施策

(1) 行政改革[※]の推進

①行政組織の見直し

事業執行方法の抜本的な見直しを含め、組織・機構の改革を推進し、迅速な意思決定を図ります。また、従来、行政が直接の担い手であった業務に、民間委託や指定管理者制度の導入を拡大するなど、行政そのもののスリム化を進めます。これにより、窓口業務のワンストップサービス[※]の実施など、町民サービスの向上を踏まえ、「民間活力の活用」と行政直営手法のバランスを図りながら、事務の効率化、業務にかかるコストの削減を図り、自主的・自立的かつ効率的で持続可能な体制を構築することをめざします。

②適切な人事管理の推進

人事評価制度の実施に伴い、「能力評価」と「業績評価」の両面から総合的に職員を評価することにより、職員の意識改革を図り、職員が意欲的、積極的に働ける環境を整備し、適切な人事管理の推進を図ります。

(2) 人材育成の推進

①人材育成の推進

「人材育成基本方針」や「研修に関する基本的な方針」を必要に応じて見直すとともに、職員が主体的に取り組む職場の環境づくりや能力開発により、社会環境の変化や多様化する町民ニーズに対応できる人材の育成を推進します。

(3) 行政評価システム[※]の推進

①行政評価システムの推進

変化する社会環境に対応するため、行政による評価だけでなく、外部有識者の意見も伺いながら、政策や事業を見直し、改善につなげることで、持続可能な行政運営となるよう、取り組みを推進します。

※ 【行政改革】 最小限の予算で、最大の効果をあげるなど、無駄のない効率的な行政を実現するため、町の組織や機構、仕事の内容や進め方などの見直しを行うこと。
 ※ 【ワンストップサービス】 各種の行政手続の案内、受付、交付などのサービスを1箇所あるいは1回の手続で提供すること。
 ※ 【行政評価システム】 政策や施策、事務事業について、成果指標などを用いて有効性又は効率性などを評価する仕組み。Plan（計画）-Do（実践）-Check（点検）-Action（改善）のサイクルで、行政活動の不断の見直しや改善につなげるもの

8 財政運営

現状と課題

- 緩やかではあるものの景気の回復が見込まれていた中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地域経済を取り巻く環境は以前に増して、大変厳しい状況となっています。また、社会全体が事業・経営不振に伴う倒産や廃業、失業など、町民の収入への影響も計り知れないものとなっています。このような背景から、納税については納める意志はあっても納めることができない、分割納付額を減らさないと生活できない、徴収猶予を申し出るなど、切実な問題を抱える滞納者も増加している状況下において、いかに町税の収入の安定化を図り、収納率を向上させるかが大きな課題となっています。
- 人口減少や高齢化社会を踏まえ、多様化する町民ニーズに対応するためにも、町税や使用料などの自主財源の確保に努めるとともに、「行財政改革」の継続や「財政再建」を課題とし、地域活性化などを推進していく必要があります。
- 「行財政改革」としては、コストの削減や住民サービスの向上などを継続するとともに、事務事業評価を実施し、PDCAサイクルを推進することで、選択と集中による効率的で効果的な事業を展開することが必要です。また、指定管理者制度を引き続き導入し、民間事業者等を活用することで住民サービスの向上を図るとともに、定員適正化計画などにより人件費などの歳出の抑制に努める必要があります。また、公共施設等総合管理計画により、公共施設の老朽化や利用の状況などを見据えた上で、更新・統廃合・長寿命化に向けた経費の平準化に努める必要があります。
- 土地開発公社※が保有する公有地については、平成30年度（2018年度）に策定した湯河原町土地開発公社経営健全化方針に則り、解散に向けた手法を検討し、早期解散の実現に努めます。
- 「財政再建」としては、東京一極集中の是正や新たな生活様式を踏まえた、働く世代が本町で生活基盤を維持できるような政策を展開する必要があります。また、将来世代への負担を軽減するためにも、義務的経費である公債費の抑制に努め、財政健全化判断比率の4指標※が早期健全化基準以内であるような健全な財政運営を図ります。

※ 【土地開発公社】 「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、町が設立した特別法人。公共事業用地などを町に代わって先行取得、管理及び処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と町民福祉の増進を図る。

※ 【財政健全化判断比率の4指標】 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で健全化判断比率として定められた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標

基本方針

自主財源の安定的な確保に努めるとともに、選択と集中により効率的で効果的な事業を展開することにより、最少の経費で最大の効果が得られるように努め、多様化する町民ニーズに対応します。また、厳しい経済状況が続く中、個々の滞納者に応じた実効性ある滞納処分の実施により財源の確保に努めていきます。

併せて、更なる事務の合理化を進め、経費の削減を図ります。

主要施策

(1) 財源の確保・拡充

① 税収の確保強化

厳しい経済状況が続く中、個々の滞納者に応じた滞納整理の実施により財源の確保に努めるとともに、コンビニ収納やクレジット収納など、多様な納税環境を整えることで納税者の利便性及び町税等の収納率の向上を図ります。また、平成30年（2018年）10月から導入している町税等納付促進コールセンターを活用し、早期収納対策を実施します。なお、納める意志はあっても納めることができない、財産もないなどの徴収困難な滞納者に対しては、生活実態調査や財産調査を行い、明らかな徴収不能者については法律に基づいた徴収緩和措置を適用し、適切な債権管理とともに滞納額の圧縮に努めます。

他の滞納者に対しては、現在実施している給料等からの徴収、動産の差押によるインターネット公売、不動産公売、搜索、特定滞納者の認定などを今後も継続強化し、より実効性ある滞納処分について検討し、実施します。

② 自主財源の確保

使用料や手数料については、受益者負担の適正化を図るとともに、町有財産の有効活用を検討し、財源の確保に努めます。

③ 交付金、補助金の活用

将来を見据えた各種事務事業計画を策定・更新し、社会情勢等を受けた新たな制度に迅速に対応することで、交付金、補助金対象事業の積極的な活用を図り、財源の確保に努めます。

(2) 効果的な財政運営

① 事務事業の効率化

社会環境や町民ニーズの変化に対応するため、事務事業の効率化により経費の削減・合理化等を図り、総合計画に基づいた事業への効果的な予算配分に努めます。

② 公債費の抑制

公債費の抑制に努め、実質公債費比率及び将来負担比率が健全化判断比率の範囲を超えることなく起債に偏ることのないよう財政運営に努めます。

③ 各種基金への積立て

公共施設にかかる必要最低限の維持管理経費等の財源確保のため、各種基金への積立てに努めます。特に、社会情勢が安定しない昨今においては、財源調整の際、取崩しができる財政調整基金については、更なる積立てを行います。また、下水道事業対策基金は、長期借入として、20年間で償還しますが、開発対策基金（1億円）については、長期の繰替え運用を行っており、早期に基金の積戻しに努め、財政の健全化を図ります。

④ 公共施設等の総合的な管理運営

庁舎や地域会館などをはじめとする公共施設等は、それぞれの時代において整備されてきましたが、本町の人口が減少していく中で、すべての施設を今までどおり維持管理していくことは、財政運営上、大変厳しい状況にあります。また、「公共施設等総合管理計画」の更新を図ることで、公共施設等の長期的な展望による、更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行い、最適な配置を実現することで、施設の維持管理等にかかる財政負担を平準化し、財政の健全化に努めます。

⑤ 土地開発公社の適切な運営

平成30年度（2018年度）に策定した湯河原町土地開発公社経営健全化方針に則り、土地開発公社の解散に向けた手法を検討し、早期解散の実現に努めます。

⑥ 財務書類の作成・活用

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された地方公会計の整備に取り組み、財務書類4表を作成し、町民に対する財務状況の開示や財務分析を行い、適切な資産運用と財政規模に合った事業展開に努めます。

IV 広域行政の推進

9 広域行政

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化は環境・福祉・医療といった基礎自治体の行政運営に対し、財政的に大きな影響を及ぼすことから、今後、更に近隣自治体との広域的な連携を深める必要があります。
- 本町が単独で行うよりも周辺の市町と共同で行う方がより効率的・効果的な施策については、広域行政を展開しています。
  - ・真鶴町 「湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会」
  - ・熱海市 「熱海・湯河原広域行政推進協議会」
  - ・熱海市・箱根町 「熱海・箱根・湯河原広域行政推進協議会」
  - ・県西地域2市8町 「神奈川県西部広域行政協議会」
  - ・神奈川県、静岡県、山梨県の3県38市町村 「富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議」
  - ・新潟県三条市（会長）はじめ580市町村 「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」（令和元年（2019年）6月17日時点）など

基本方針

広域の自治体が連携することで、より効率的・効果的に行うことのできる施策を見極めるとともに、複雑・多様化する町民ニーズに的確に対応するためにも更なる連携と広域行政の強化・充実を図ります。

主要施策

（1）広域行政の連携拡大

① 広域行政分野の拡大・強化

社会環境の変化による町民ニーズへの対応や多様化する国内外の観光ニーズに対応するため、近隣市町村や全国規模の連携により広域的な課題解決に努めます。

② 職員交流の推進

広域行政を推進する必要がある行政分野については、広域行政の連携強化を図るために職員交流の推進を検討します。